



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本空調サービス株式会社  
コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 讓三  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 橋本 東海男  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 052-773-2511  
平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	13,909	△4.0	325	△50.7	363	△49.1	135	△56.7
22年3月期第2四半期	14,488	1.6	660	△25.0	714	△23.3	312	△30.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.68	—
22年3月期第2四半期	36.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	19,122	10,732	49.2	1,091.83
22年3月期	20,372	10,883	46.9	1,108.66

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,411百万円 22年3月期 9,556百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
23年3月期	—	14.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	18.00	32.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	△0.3	1,580	1.4	1,650	0.8	830	0.6	96.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は(添付資料)4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 9,946,000株 22年3月期 9,946,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,325,930株 22年3月期 1,325,930株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 8,620,070株 22年3月期2Q 8,620,081株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2009年3月を底に順調な回復を続けてきましたが、海外経済の減速や円高の進行を背景とした輸出の弱含みを主因として、回復ペースは鈍化しました。設備投資は、企業収益の回復、設備稼働率の上昇を受けて持ち直していますが、企業の設備投資への慎重な姿勢は崩れておらず、引き続き前年度比減額計画になっています。ビルメンテナンス業界におきましても、引き続き設備更新の先送りや施設の維持管理コストの見直し意識が強いなど厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。しかしながら、入札により大型病院を逸脱したことや設備更新の先送り等によるリニューアル工事の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は139億9百万円(前年同期比4.0%減)となりました。利益面につきましても、営業利益は3億25百万円(前年同期比50.7%減)、経常利益は3億63百万円(前年同期比49.1%減)、四半期純利益は1億35百万円(前年同期比56.7%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の分析

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、191億22百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、104億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億66百万円、未成工事支出金が3億10百万円、それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が18億16百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、86億98百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億円減少したことなどによります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、83億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、66億57百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億75百万円、短期借入金が1億1百万円、それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が13億62百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、17億32百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が1億94百万円減少し、長期借入金が2億58百万円増加したことなどによります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、107億32百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億20百万円減少したことなどによります。自己資本比率は49.2%となり、前連結会計年度末に比べて2.3ポイント改善しました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は23億79百万円となり、前連結会計年度末より4億53百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億9百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額18億12百万円、税金等調整前四半期純利益3億55百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額13億60百万円、たな卸資産の増加額3億11百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億89百万円、法人税等の支払額1億98百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は0百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億45百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が1億55百万円あったものの、長期借入金の純増加額が4億33百万円あったことなどによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担うリニューアル工事におきましては、企業収益の改善を主因とした設備投資の下げ止まりの動きとなりましたが、民間企業、官庁ともに設備維持コストの削減や設備投資を延期または中止するなど厳しい経営環境が続くものと推測しております。

このような状況の中で、当社グループは技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下におきましてもお客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。

FM事業につきましては、既存のお客様からの減額要請、入札においての逸注等があり、厳しい状況が続く中、新規の大型FM業務の受注をしたことに加え、スポットメンテナンスの受注状況も前年より増加しております。リニューアル工事においても引き続き受注環境は厳しいものの比較的採算性の良い物件を受注済みであり、かつ受注見込みの物件も増加してきている状況にあり、当第2四半期連結会計期間より採算性の改善を見込んでおります。従いまして、平成23年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結	
売上高	31,900 百万円	前期比 0.3%減
営業利益	1,580 百万円	前期比 1.4%増
経常利益	1,650 百万円	前期比 0.8%増
当期純利益	830 百万円	前期比 0.6%増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。

## ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,080	2,613
受取手形・完成工事未収入金等	6,216	8,032
未成工事支出金	※1 551	※1 240
原材料及び貯蔵品	11	11
その他	572	537
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	10,423	11,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,998	5,205
減価償却累計額	△2,675	△2,754
建物(純額)	2,322	2,450
土地	4,333	4,349
建設仮勘定	0	—
その他	656	629
減価償却累計額	△491	△465
その他(純額)	165	163
有形固定資産合計	6,822	6,964
無形固定資産		
ソフトウェア	72	50
その他	24	47
無形固定資産合計	97	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218	1,418
その他	610	478
貸倒引当金	△49	△7
投資その他の資産合計	1,779	1,889
固定資産合計	8,698	8,950
資産合計	19,122	20,372

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,818	4,181
短期借入金	610	509
1年内返済予定の長期借入金	332	157
未払費用	1,056	1,064
未払法人税等	196	217
過年度工事補修費引当金	27	37
受注損失引当金	※1 43	※1 1
その他	1,572	1,659
流動負債合計	6,657	7,827
固定負債		
長期借入金	549	291
退職給付引当金	549	566
役員退職慰労引当金	518	713
執行役員退職慰労引当金	91	85
資産除去債務	20	—
その他	2	2
固定負債合計	1,732	1,660
負債合計	8,389	9,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,572	7,593
自己株式	△660	△660
株主資本合計	9,225	9,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	309
為替換算調整勘定	△2	0
評価・換算差額等合計	186	310
少数株主持分	1,320	1,327
純資産合計	10,732	10,883
負債純資産合計	19,122	20,372



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,488	13,909
売上原価	11,860	11,539
売上総利益	2,628	2,369
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198	194
給料手当及び賞与	1,109	1,118
退職給付費用	42	47
役員退職慰労引当金繰入額	43	58
執行役員退職慰労引当金繰入額	11	8
その他	561	617
販売費及び一般管理費合計	1,968	2,044
営業利益	660	325
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	16	14
保険配当金	25	4
受取保険金	—	15
その他	20	15
営業外収益合計	63	51
営業外費用		
支払利息	3	6
減価償却費	2	2
その他	2	4
営業外費用合計	8	12
経常利益	714	363
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	4
固定資産売却益	10	99
その他	—	5
特別利益合計	13	109
特別損失		
固定資産売却損	0	61
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
その他	0	—
特別損失合計	1	117
税金等調整前四半期純利益	727	355
法人税等	※1 342	※1 186
少数株主損益調整前四半期純利益	—	169
少数株主利益	72	34
四半期純利益	312	135

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	727	355
減価償却費	103	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	35
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△36
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△189
受取利息及び受取配当金	△17	△14
支払利息	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,625	1,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	8	△311
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,677	△1,360
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20	△34
その他の流動負債の増減額(△は減少)	134	△27
その他	0	△115
<b>小計</b>	<b>927</b>	<b>300</b>
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△516	△198
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>424</b>	<b>109</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△283	△63
有形固定資産の売却による収入	70	117
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△8	△5
貸付金の回収による収入	6	8
その他の支出	△152	△89
その他の収入	120	46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△262</b>	<b>0</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△132	101
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△48	△166
配当金の支払額	△155	△155
少数株主への配当金の支払額	△31	△33
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△367</b>	<b>345</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△201</b>	<b>453</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,732	1,926
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>*1 2,531</b>	<b>*1 2,379</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

退職給付制度の変更について

当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、退職一時金の規程を改訂いたしました。その結果、特別利益を58百万円、特別損失を114百万円計上するとともに、過去勤務債務が389百万円発生する見込みです。

なお、上記については、9月30日現在の数値であり、実際の年金資産の移管時点において、それぞれの数値が変動する可能性があります。また、確定拠出年金制度への移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。